

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日(氏名) 加藤 英二
(氏名) 清野 政廣
配当支払開始予定日TEL 03-3433-0111
平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,370	△14.6	523	△39.0	519	△38.6	481	0.5
21年3月期第2四半期	27,373	—	857	—	846	—	478	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.65	—
21年3月期第2四半期	16.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	39,733	17,410	43.3	595.41
21年3月期	40,564	16,888	41.2	578.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,204百万円 21年3月期 16,704百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△9.4	1,150	△18.8	1,150	△18.0	850	14.9	29.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 28,965,449株 21年3月期 28,965,449株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 68,961株 21年3月期 68,615株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 28,896,689株 21年3月期第2四半期 28,898,825株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋の世界的な経済危機により急落した輸出の回復や景気対策の効果により、生産を中心に持ち直しの動きが見られ、最悪期は脱したものの、企業収益や雇用環境の悪化を背景とした設備投資や個人消費の冷え込みが継続し、極めて低水準のまま推移しました。

陸運業界におきましては、国際輸送など一部に回復の兆しが見られましたが、昨年秋以降の貨物輸送量の落ち込みが大きく、また荷主の物流費削減の動きに同業者間の競争激化が加わって、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、中期的な経営目標である「安定した利益の確保」と「財務体質の強化」を図るため、全国ネットワークを活かした営業活動の一層の強化とコスト削減の両面から、総力を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

一般貨物輸送・倉庫部門においては、昨年秋以降、荷主の生産調整等に伴い月を追って悪化した荷動きも、最悪期は脱して持ち直しの兆しが見えるものの、依然として低水準に止まり、輸送量・保管量ともに減少し、営業収益は前年同期に比べ15.5%の減収となりました。

液体輸送部門においては、景気の低迷と燃料転換の進展により、ガソリン等石油製品や化成品の輸送量が減少し、営業収益は前年同期に比べ13.1%の減収となりました。

国際輸送部門においては、電子材料、非鉄金属等の一部品目について航空貨物を中心に回復の兆しが見られましたが、海上貨物の回復の足取りは重く、営業収益は前年同期に比べ20.6%の減収となりました。

鉄道利用運送部門においては、景気の低迷による消費の落ち込みに加えて自然災害の発生による輸送障害もあり、印刷物、青果物、飼料等全般的に輸送量が減少し、営業収益は前年同期に比べ9.1%の減収となりました。

これらの結果、営業収益は、233億7千万円と前年同期に比べ14.6%の減収となりました。経常利益は、営業収益減少の影響を受けて5億1千9百万円と前年同期に比べ38.6%の減益となりましたが、四半期純利益は、連結子会社において繰延税金資産が増加したことに伴い法人税等の負担が軽減されたことを主因に、4億8千1百万円と前年同期に比べ0.5%の増益となりました。

当第2四半期累計期間の部門別の営業収益は次のとおりです。

区 分	部 門	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	11,716	84.5
	液体輸送	8,073	86.9
	国際輸送	1,887	79.4
	鉄道利用運送	1,469	90.9
その他の事業		223	98.5
合 計		23,370	85.4

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は397億3千3百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ8億3千1百万円減少しました。

このうち、流動資産は100億6千1百万円となり、8億5千4百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億3千5百万円であります。また、固定資産は296億7千2百万円となり、ほぼ前期末並となりました。

当第2四半期末の負債合計は223億2千3百万円となり、前期末に比べ13億5千3百万円減少しました。

このうち、流動負債は126億7千4百万円となり、24億3千万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の減少22億8千2百万円であります。また、固定負債は96億4千8百万円となり、10億7千7百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加10億8千5百万円であります。

当第2四半期末の純資産合計は174億1千万円となり、前期末に比べ5億2千2百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益4億8千1百万円の計上による増加、配当金の支払いによる減少1億1百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億2百万円であります。この結果、自己資本比率は前期末の41.2%から43.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ9億3千6百万円減少し、29億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億8千9百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億2千6百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出5億3千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億9千9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出18億4千7百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日に公表した個別業績予想及び平成21年7月29日に公表した連結業績予想をそれぞれ次のとおり修正しております。

個別業績については、期を通して取り扱い貨物量の緩やかな回復を想定していましたが、第2四半期累計期間は、自動車関連資材などを中心に荷動きが低調なまま推移し、大幅な減収・減益となりました。第3四半期以降については、景気動向に不透明感はあるものの、組織改正を含む営業力の強化による取扱い貨物量の確保とコスト削減を継続し、収支改善を図ってまいります。通期でも減収により大幅な減益となる見込みです。

一方、連結子会社においては、貨物輸送量の減量による減収はありますが、生産関連の請負業務の増加や車輛運行費用の削減等により改善が図られていることから、連結損益については小幅な減益に止まる見込みです。

（1）平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年4月30日）	46,500	800	800	430	円 銭 14 88
今回発表予想（B）	42,800	570	570	330	11 42
増減額（B－A）	△3,700	△230	△230	△100	—
増減率（%）	△8.0	△28.8	△28.8	△23.3	—
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	47,013	770	797	366	12 68

（2）平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年7月29日）	52,000	1,200	1,200	820	円 銭 28 38
今回発表予想（B）	48,000	1,150	1,150	850	29 42
増減額（B－A）	△4,000	△50	△50	30	—
増減率（%）	△7.7	△4.2	△4.2	3.7	—
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	52,990	1,415	1,402	740	25 61

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。

なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は47百万円全額を取崩し、退任時まで「長期未払金」として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177	4,112
受取手形及び営業未収入金	6,123	6,179
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	42	26
その他	706	579
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	10,061	10,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,800	7,006
土地	16,942	16,947
その他（純額）	2,271	2,250
有形固定資産合計	26,014	26,204
無形固定資産	249	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864	1,709
その他	1,678	1,598
貸倒引当金	△133	△132
投資その他の資産合計	3,409	3,176
固定資産合計	29,672	29,649
資産合計	39,733	40,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,948	4,025
短期借入金	5,730	8,012
未払法人税等	232	209
賞与引当金	644	652
その他	2,119	2,204
流動負債合計	12,674	15,105
固定負債		
長期借入金	3,329	2,244
再評価に係る繰延税金負債	3,455	3,457
退職給付引当金	2,257	2,228
役員退職慰労引当金	31	114
その他	573	525
固定負債合計	9,648	8,571
負債合計	22,323	23,676

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	7,429	7,029
自己株式	△19	△19
株主資本合計	14,047	13,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	157
繰延ヘッジ損益	△9	△9
土地再評価差額金	2,907	2,910
評価・換算差額等合計	3,158	3,058
少数株主持分	205	183
純資産合計	17,410	16,888
負債純資産合計	39,733	40,564

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	27,373	23,370
営業原価	25,297	21,749
営業総利益	2,075	1,621
販売費及び一般管理費	1,218	1,097
営業利益	857	523
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	37	23
投資有価証券売却益	2	1
その他	39	59
営業外収益合計	86	88
営業外費用		
支払利息	91	72
その他	5	19
営業外費用合計	97	92
経常利益	846	519
特別利益		
固定資産売却益	31	16
貸倒引当金戻入額	12	0
ゴルフ会員権売却益	6	—
償却債権取立益	—	6
その他	0	—
特別利益合計	51	23
特別損失		
固定資産除売却損	13	8
貸倒引当金繰入額	18	1
会員権評価損	—	0
減損損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	33	15
税金等調整前四半期純利益	864	527
法人税、住民税及び事業税	331	228
法人税等調整額	45	△205
法人税等合計	377	23
少数株主利益	7	22
四半期純利益	478	481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	864	527
減価償却費	670	750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	1,234	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△717	△214
その他	△297	△87
小計	1,837	1,043
利息及び配当金の受取額	44	27
利息の支払額	△100	△76
法人税等の支払額	△605	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△747	△534
有形及び無形固定資産の売却による収入	114	89
投資有価証券の取得による支出	△9	△13
投資有価証券の売却による収入	26	25
その他の支出	△10	△4
その他の収入	58	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	700
短期借入金の返済による支出	△1,335	△1,847
長期借入れによる収入	250	2,110
長期借入金の返済による支出	△559	△2,160
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△101
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△939	△936
現金及び現金同等物の期首残高	4,206	3,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267	2,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。